

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	コナミホールディングス株式会社
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03) 5770 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03) 5770 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	115,356 (59,613)	122,168 (63,711)	239,497
営業利益	(百万円)	24,951	25,027	45,181
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	24,836	24,948	44,709
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	17,180 (8,669)	17,196 (8,922)	30,507
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	17,810	19,362	28,960
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	246,696	268,003	253,782
資産合計	(百万円)	349,593	368,494	363,108
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	127.04 (64.10)	127.16 (65.98)	225.59
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	125.12	125.22	222.21
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.6	72.7	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,171	16,717	53,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,084	9,024	18,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,447	11,958	14,798
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	136,947	151,646	154,485

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「健康サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「スポーツ事業」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、米中の通商摩擦や中東情勢の不安定化による世界的な経済の減退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期に販売が好調であったアミューズメント事業の反動がありましたが、eスポーツの取り組みを推進する中で、デジタルエンタテインメント事業の「実況パワフルプロ野球」シリーズ、「ウイニングイレブン」シリーズ等の主力タイトルが堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,221億6千8百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は250億2千7百万円（前年同期比0.3%増）、税引前四半期利益は249億4千8百万円（前年同期比0.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は171億9千6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「健康サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「スポーツ事業」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器等の各種デバイスは高性能化を続け、通信インフラ環境の発達に伴い、ゲームコンテンツの多様化が進んでおります。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが注目されるなど、コンテンツの新しい楽しみ方を提供するための取り組みが加速しております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、世界的なサッカー熱の高まりに後押しされた「ウイニングイレブン 2018」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2018」）が、第1四半期に続き好調に推移いたしました。「遊戯王 デュエルリンクス」においては、大型アップデートを行いユーザー数を伸ばしております。国内市場では「実況パワフルプロ野球」、「プロ野球スピリッツA（エース）」を中心とした各タイトルが、堅調に推移いたしました。

カードゲームでは、遊戯王シリーズの世界No.1を決めるeスポーツ世界選手権「Yu-Gi-Oh! World Championship 2018」の開催に加え、2019年2月で20周年を迎える『遊戯王オフィシャルカードゲーム』の20周年記念プロジェクトを推進するなど、引き続き各種施策の展開により、節目に向けてさらなる活性化を図っております。

家庭用ゲームでは、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作となる「ウイニングイレブン 2019」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2019」）を発売し、世界的なサッカーの盛り上がりも背景に、オンラインモード「myClub」を含めてご好評をいただいております。eスポーツの取り組みとしては、「ウイニングイレブン 2018」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2018」）が「第18回アジア競技大会 ジャカルタ・パレンバン」の公開競技として採用され、盛り上がりを見せました。また、「ウイニングイレブン 2019」は、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の文化プログラムにて競技タイトルとして使用されることが発表され、開催1年前記念イベント「茨城プレ大会」でも使用されました。加えて、野球コンテンツでは「実況パワフルプロ野球」シリーズが第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」の文化プログラムにて使用されたほか、一般社団法人日本野球機構（NPB）と共同で、「実況パワフルプロ野球2018」を競技タイトルに使用したプロ野球eスポーツリーグ「eBASEBALL パワプロ・プロリーグ」を開催することが決定し、eドラフト会議によってプロ野球eスポーツ選手36名の所属球団も決定しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は668億1千6百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント利益は204億2千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、業界全体の様々な取り組みにより、家族連れによるショッピングセンター内のゲームコーナーの利用やシニア世代によるメダルゲームの利用など、幅広いユーザー層が受け入れられる場所としてアミューズメント施設の認知が進み、上昇基調にあると見ております。また、近年のeスポーツの普及・発展に伴い、国内のみならず世界各地で多くの大会が開催されるなど、遊び方の幅も広がっております。

このような状況のもと、当事業のビデオゲームでは、オンライン対戦麻雀ゲーム「麻雀格闘倶楽部」の稼働15周年を記念した新筐体「麻雀格闘倶楽部 豪華絢爛」のハイグレードモデルや、家庭用ゲームで大好評をいただいている、「ボンバーマン」のシンプルなゲーム性をベースに、チームバトルの要素を加えたオンライン型陣取り合戦が楽しい「ボンバーガール」が好調な稼働で推移しているほか、大型モニターで采配や選手育成など様々な楽しみ方ができる本格プロ野球カードゲーム「BASEBALL COLLECTION」が順次稼働しております。メダルゲームでは、「ボンバーマン」をテーマに、最大8人同時プレーが可能で老若男女問わず幅広い年齢層と一緒に楽しめる「ボンバーマン・ザ・メダル」が稼働を開始しております。また、カラールーレットと複数のボールを使った抽選型メダルゲーム「カラコロッタ」シリーズの最新作「カラコロッタ 太陽とひみつの島」も稼働を開始し、シリーズファンのみならず、初めてメダルゲームをプレーされるお客様にも楽しんでいただいております。また、「マジカルハロウィン」シリーズの最新作「マジカルハロウィン6」の稼働も堅調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、好評を博した「GI優駿倶楽部」の前年同期におけるリピート販売の反動減の影響が生じております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は113億4千2百万円（前年同期比9.6%減）となり、セグメント利益は30億7千5百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(ゲーミング&システム事業)

ゲーミングビジネスでは、世界各地で新規カジノ施設やカジノを含むIR（統合型リゾート）施設の開業や開発が進み、また、オンラインゲーミング市場も成長を続ける中で、プレーヤーの技術次第で勝利機会が増すスロットマシンの導入やeスポーツトーナメントなど、若者をターゲットにゲーミングビジネスの活性化に向けた取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、「Concerto CrescentTM（コンチェルト クレセント）」や「Concerto StackTM（コンチェルト スタック）」をはじめとした「ConcertoTM」シリーズの拡充を北米・アジア・オセアニア市場を中心に展開いたしました。また、当社グループのアミューズメントマシンで培った経験や技術を活用したフィールド付競馬マルチステーション機「Fortune CupTM（フォーチュン カップ）」の設置が進み、新たなエンタテインメントの提供による市場の活性化を推進いたしました。パーティシペーションでは、「ConcertoTM」シリーズを主力商品に、プレミアム商品となるリンクドプログレッシブの「Smash Smash FestivalTM（スマッシュスマッシュフェスティバル）」や、追加ベットでクレジットボーナス、ホイールボーナス、または、ジャックポット抽選への当選確率が高まる新しいゲームルール「Strike Zone（ストライクゾーン）」向けのゲームタイトルなど、ゲームラインアップの拡充に努めました。カジノマネジメントシステム「SYNKROS」では、海外を就航する大型クルーズ船内のカジノ施設への導入が引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は127億9千8百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は15億8千7百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、政府が第2期「スポーツ基本計画」を策定し、「一億総スポーツ社会」の実現に向け、スポーツ参画人口を拡大するための取り組みが行われており、社会全体のスポーツに対する意識が高まっております。また、世界最大のスポーツイベントの開催を契機にスポーツ市場のさらなる活性化と成長が期待されております。

このような状況のもと、当事業では、お客様の利用頻度に応じて選択いただける頻度別料金プランにより施設の利用促進を図りました。また、新たに「臀部から太ももの裏側にかけてのヒップラインを美しくしたい」という女性のニーズに応えるプログラム「BeautyHip」の自社開発や、施設リニューアルによる施設環境の整備を引き続き推進し、快適なフィットネスライフを提供するためのサービス向上に取り組みました。スクールでは、「卓球スクール」「トランポリンスクール」を新たに導入したほか、オリンピック出場経験者の為末大氏がプロデュースするランニングメソッドを取り入れた走り方教室「走り方を学ぼう！かけっこ教室」を開催するなど、運動スクールの充実に向けて展開を進めてまいりました。また、スポーツクラブブランド「エグザス」の新業態として、新感覚フィットネススペース「エグザス 梅田 X-STUDIO」（大阪市北区）を7月にオープンし、健康のその先にある“充実創り”を強力にサポートする特徴ある施設としてサービス提供を開始し会員獲得に努めてまいりました。

スポーツ関連商品では、コナミスポーツクラブブランドで展開する「コナミスポーツクラブ オリジナル」商品のほか、「コナミスポーツクラブ セレクション」として展開するコナミスポーツクラブ選りすぐりのブランド商

品のラインアップを拡充させるとともに、オンラインショップのデザインを刷新し、使いやすさ、サービスの向上に努めました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、新店オープン及び施設のリニューアルを進めておりますが、旧施設の退店などによる影響で売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は320億2千4百万円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント利益は18億6千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して53億8千6百万円増加し、3,684億9千4百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が減少した一方で、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して88億3千6百万円減少し、997億3千3百万円となりました。これは主として、その他の流動負債が増加した一方で、社債及び借入金や未払法人所得税が減少したこと等によるものであります。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して142億2千2百万円増加し、2,687億6千1百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して2.8ポイント増加し、72.7%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して28億3千9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,516億4千6百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、167億1千7百万円（前年同期比24.6%減）となりました。これは主として、法人所得税の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、90億2千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が増加した一方で、定期預金が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、119億5千8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間において短期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、146億5千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,391	17.30
一般財団法人上月財団	東京都港区北青山1-2-7	16,900	12.50
コウヅキホールディング	東京都千代田区丸の内1-3-2	15,700	11.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,992	7.39
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	5.21
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,721	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,017	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,563	1.16
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,524	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,384	1.02
計	-	82,240	60.82

(注) 1. コナミホールディングス株式会社が保有する自己株式は、8,266千株であります。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2018年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	460	0.32
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	82	0.06
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	11,506	8.02

4. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,911	2.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	509	0.35
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,635	4.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,266,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,884,300	1,348,789	-
単元未満株式	普通株式 349,000	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,348,789	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	8,266,700	-	8,266,700	5.76
計	-	8,266,700	-	8,266,700	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		154,485	151,646
営業債権及びその他の債権		26,092	30,116
棚卸資産		6,840	10,454
未収法人所得税		714	641
その他の流動資産	10	7,541	7,543
流動資産合計		195,672	200,400
非流動資産			
有形固定資産		79,077	78,759
のれん及び無形資産		36,870	39,387
持分法で会計処理されている投資		3,034	2,980
その他の投資	10	1,313	1,298
その他の金融資産	10	22,578	22,063
繰延税金資産		21,951	21,184
その他の非流動資産		2,613	2,423
非流動資産合計		167,436	168,094
資産合計		363,108	368,494
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,10	11,903	11,810
その他の金融負債	10	3,876	3,764
営業債務及びその他の債務		31,252	27,576
未払法人所得税		7,599	1,809
その他の流動負債	5	14,660	21,415
流動負債合計		69,290	66,374
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	14,744	9,777
その他の金融負債	10	13,105	11,907
引当金		9,109	9,250
その他の非流動負債		2,321	2,425
非流動負債合計		39,279	33,359
負債合計		108,569	99,733
資本			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		74,426	74,426
自己株式		21,321	21,323
その他の資本の構成要素	7	610	2,776
利益剰余金		152,668	164,725
親会社の所有者に帰属する持分合計		253,782	268,003
非支配持分		757	758
資本合計		254,539	268,761
負債及び資本合計		363,108	368,494

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		40,606	31,071
サービス及びその他の収入		74,750	91,097
売上高及び営業収入合計	4,9	115,356	122,168
売上原価			
製品売上原価		17,598	15,179
サービス及びその他の原価		49,095	57,249
売上原価合計		66,693	72,428
売上総利益		48,663	49,740
販売費及び一般管理費		23,288	24,667
その他の収益及びその他の費用		424	46
営業利益		24,951	25,027
金融収益		196	313
金融費用		428	417
持分法による投資利益		117	25
税引前四半期利益		24,836	24,948
法人所得税		7,650	7,751
四半期利益		17,186	17,197
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		17,180	17,196
非支配持分		6	1

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	11	127.04円	127.16円
希薄化後	11	125.12円	125.22円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		22,464	15,803
サービス及びその他の収入		37,149	47,908
売上高及び営業収入合計	4	59,613	63,711
売上原価			
製品売上原価		10,223	8,062
サービス及びその他の原価		24,384	30,014
売上原価合計		34,607	38,076
売上総利益		25,006	25,635
販売費及び一般管理費		12,243	12,388
その他の収益及びその他の費用		8	34
営業利益		12,755	13,213
金融収益		116	150
金融費用		212	209
持分法による投資利益又は損失()		109	44
税引前四半期利益		12,768	13,110
法人所得税		4,096	4,188
四半期利益		8,672	8,922
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		8,669	8,922
非支配持分		3	0

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	11	64.10円	65.98円
希薄化後	11	63.13円	64.97円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		17,186	17,197
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		-	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		-	0
純損益に振り替えられることのない項目合 計		-	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		638	2,180
売却可能金融資産の公正価値の純変動		8	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		630	2,180
その他の包括利益合計		630	2,166
四半期包括利益		17,816	19,363
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		17,810	19,362
非支配持分		6	1

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		8,672	8,922
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産		-	50
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		-	0
純損益に振り替えられることのない項目合 計		-	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		493	1,061
売却可能金融資産の公正価値の純変動		13	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		480	1,061
その他の包括利益合計		480	1,011
四半期包括利益		9,152	9,933
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		9,149	9,933
非支配持分		3	0

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日残高		47,399	74,426	21,304	2,157	131,763	234,441	751	235,192
四半期利益	8					17,180	17,180	6	17,186
その他の包括利益					630		630		630
四半期包括利益合計		-	-	-	630	17,180	17,810	6	17,816
自己株式の取得				10			10		10
自己株式の処分				0	0		0		0
配当金						5,545	5,545		5,545
所有者との取引額合計		-	0	10	-	5,545	5,555	-	5,555
2017年9月30日残高		47,399	74,426	21,314	2,787	143,398	246,696	757	247,453

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日残高		47,399	74,426	21,321	610	152,668	253,782	757	254,539
四半期利益	8					17,196	17,196	1	17,197
その他の包括利益					2,166		2,166	0	2,166
四半期包括利益合計		-	-	-	2,166	17,196	19,362	1	19,363
自己株式の取得				2			2		2
自己株式の処分				0	0		0		0
配当金						5,139	5,139		5,139
所有者との取引額合計		-	0	2	-	5,139	5,141	-	5,141
2018年9月30日残高		47,399	74,426	21,323	2,776	164,725	268,003	758	268,761

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		17,186	17,197
減価償却費及び償却費		5,341	6,905
減損損失		325	-
受取利息及び受取配当金		90	134
支払利息		418	407
固定資産除売却損益()		16	22
持分法による投資損益()		117	25
法人所得税		7,650	7,751
営業債権及びその他の債権の純増()減		3,399	2,909
棚卸資産の純増()減		2,245	3,215
営業債務及びその他の債務の純増減()		812	2,343
前払費用の純増()減		542	823
前受収益の純増減()		5,325	-
契約負債の純増減()		-	4,011
その他		190	2,792
利息及び配当金の受取額		100	136
利息の支払額		418	393
法人所得税の支払額		6,377	12,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,171	16,717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		8,493	10,724
差入保証金の純増()減		607	427
定期預金の純増()減		1,205	1,280
その他		7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,084	9,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金(3カ月以内)の純増減()		1,121	-
短期借入れ(3カ月超)による収入		5,623	6,680
短期借入れ(3カ月超)の返済による支出		4,502	7,239
社債の償還による支出	6	5,000	5,000
リース債務の元本返済による支出		901	1,264
配当金の支払額	8	5,536	5,133
その他		10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,447	11,958
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		564	1,426
現金及び現金同等物の純増減額		2,204	2,839
現金及び現金同等物の期首残高		134,743	154,485
現金及び現金同等物の四半期末残高		136,947	151,646

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。
 当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。
 当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。
 各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載
 当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。
 当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。
- (2) 見積り及び判断の利用
 要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。
 見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。
 本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益に関する会計処理の改訂

- (1) IFRS第9号「金融商品」
 当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換え、金融商品の分類、認識及び測定（減損を含む）に対応したものです。分類及び測定の変更に関しては、過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。IFRS第9号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループがIFRS第9号の内容に基づいて第1四半期連結会計期間より適用した会計方針は以下のとおりであります。

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について契約の当事者となった時点で当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。
 当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資先との取引関係の維持又は強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、当該指定を継続的に適用しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみで構成され、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルに基づいて保有する負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記(a)～(b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額はその他の包括利益として認識しております。資本性金融商品を処分した場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。負債性金融商品の認識を中止した場合は、その他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額は純損益に振り替えられます。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は純損益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。

() 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の予想信用損失について、損失評価引当金を計上しております。損失評価引当金は、期末日ごとに測定する金融資産に係る信用リスクが当初認識時点以降に著しく増大しているかどうかの評価に基づき測定しております。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大したと判断した場合、金融資産の予想残存期間の全期間に係る予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定します。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大していないと判断した場合、期末日後12ヵ月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定します。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定しております。

予想信用損失の金額は、当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローの総額と、当社グループが受け取ると見積られる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、損益として認識しております。その後の期間において損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金の戻入を損益として認識しております。

なお、債務者の財務状況の著しい悪化、債務者による支払不履行又は延滞等の契約違反等、金融資産が信用減損している客観的な証拠がある場合、損失評価引当金を控除後の帳簿価額の純額に対して、実効金利法を適用し利息収益を測定しております。金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物為替予約を利用しております。また、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するため、金利スワップを締結しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております（IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

各事業における収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は以下のとおりであります。

デジタルエンタテインメント事業

デジタルエンタテインメント事業においては主にモバイルゲームの配信、カードゲームの販売および家庭用ゲームの販売などを行っております。

製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断できるものは一時点で収益を認識しております。

オンラインに接続してプレーする機能をもったゲームについては、販売後もオンライン上でのプレー機能などの履行義務が継続して提供されるため見積利用期間にわたり定額で収益を認識しております。

ゲーム上で販売するアイテムについては、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間にわたり、履行義務の提供が完了したと判断される時点で収益を認識しております。

アミューズメント事業

アミューズメントマシンの販売については、機器本体を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、機器本体及び機器が設置された多数の施設をネットワークで結びユーザーのプレー料金を顧客(施設運営者)とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

ゲーミング&システム事業

ゲーミング機器の販売については、機器本体を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

また、ユーザーのプレー料金を顧客(施設運営者)とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

スポーツ事業

スポーツ事業においてはフィットネス・各種スクールの運営およびスポーツ関連商品の販売を行っております。

フィットネス・各種スクールの収入は主に会員からの会費からなっており、履行義務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、スポーツ関連商品については、顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、当社グループにおいて一時点で認識される収益は主に売上高及び営業収入の「製品売上高」に計上され、一定期間で認識される収益は主に売上高及び営業収入の「サービス及びその他の収入」に計上されます。

上記の変更の他、IFRS第15号の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することといたしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上高及び営業収入」及び「売上原価」は、それぞれ2,510百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、IFRS第15号により新たに明文化された適用指針をもとに履行義務を充足する期間に応じて収益の分類を見直した結果、従前「製品売上高」として計上していた収益額のうち一定期間で認識される収益13,061百万円を、「サービス及びその他の収入」に計上しております。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

当第2四半期連結会計期間より、従来「健康サービス事業」としていた報告セグメントの名称を、「スポーツ事業」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1) 事業セグメント
 売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	57,373	66,458
セグメント間の内部売上高	392	358
計	57,765	66,816
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	12,333	11,042
セグメント間の内部売上高	220	300
計	12,553	11,342
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	12,641	12,798
セグメント間の内部売上高	-	-
計	12,641	12,798
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	33,009	31,870
セグメント間の内部売上高	8	154
計	33,017	32,024
消去	620	812
連結計	115,356	122,168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	28,656	36,569
セグメント間の内部売上高	195	181
計	28,851	36,750
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	7,861	4,574
セグメント間の内部売上高	83	171
計	7,944	4,745
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	6,162	6,438
セグメント間の内部売上高	-	-
計	6,162	6,438
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	16,934	16,130
セグメント間の内部売上高	4	76
計	16,938	16,206
消去	282	428
連結計	59,613	63,711

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業	19,252	20,423
アミューズメント事業	4,613	3,075
ゲーミング&システム事業	1,236	1,587
スポーツ事業	1,814	1,865
計	26,915	26,950
全社及び消去	1,540	1,877
その他の収益及びその他の費用	424	46
金融収益及び金融費用	232	104
持分法による投資利益	117	25
税引前四半期利益	24,836	24,948

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業	8,803	11,327
アミューズメント事業	3,003	1,214
ゲーミング&システム事業	432	719
スポーツ事業	1,236	898
計	13,474	14,158
全社及び消去	711	911
その他の収益及びその他の費用	8	34
金融収益及び金融費用	96	59
持分法による投資利益又は損失()	109	44
税引前四半期利益	12,768	13,110

全社の費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
日本	90,902	95,611
米国	16,474	17,670
欧州	4,419	5,911
アジア・オセアニア	3,561	2,976
連結計	115,356	122,168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
日本	46,781	49,010
米国	8,326	9,316
欧州	2,613	3,532
アジア・オセアニア	1,893	1,853
連結計	59,613	63,711

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
前受収益	7,753	-
契約負債	-	11,766
その他	6,907	9,649
合計	14,660	21,415

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、前受収益を契約負債として表示しております。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間において、無担保社債5,000百万円(利率0.46%、償還期限2017年9月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

当第2四半期連結累計期間において、無担保社債5,000百万円(利率0.53%、償還期限2018年9月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	2,044	432
期中増減	638	2,180
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	2,682	2,612
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
期首残高	112	178
会計基準の変更による影響	-	178
期中増減	8	-
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	104	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	-	-
会計基準の変更による影響	-	178
期中増減	-	14
期末残高	-	164
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首残高	1	0
期中増減	0	0
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	1	0

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり41.00円(総額5,545百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり38.00円(総額5,139百万円)の配当を支払っております。

なお、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主に対し、1株当たり60.50円(総額8,182百万円)の現金配当を行うことを決議しております。1株当たり配当額には、創業50周年記念配当25.00円が含まれております。

9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	52,863	6,393	5,911	1,291	66,458
アミューズメント事業	10,878	-	-	164	11,042
ゲーミング&システム事業	-	11,277	-	1,521	12,798
スポーツ事業	31,870	-	-	-	31,870
計	95,611	17,670	5,911	2,976	122,168

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、リース債務、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
差入保証金	21,955	22,145	21,820	21,908
その他の金融資産	1,702	1,721	1,236	1,257
その他の包括利益を通じて測定する金融資産				
株式	-	-	1,205	1,205
その他の投資	-	-	73	73
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
公正価値で測定する金融資産				
株式	1,227	1,227	-	-
その他の投資	86	86	-	-
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	26,647	26,407	21,587	21,383
リース債務	14,894	16,956	13,599	15,743
その他の金融負債	2,087	2,087	2,056	2,056
純損益を通じて測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	16	16

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
公正価値で測定する金融資産				
株式	650	-	577	1,227
その他	-	-	86	86
合計	650	-	663	1,313

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する金融資産				
株式	628	-	577	1,205
その他の投資	-	-	73	73
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	628	-	670	1,298

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,180百万円	17,196百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	18百万円	18百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	17,198百万円	17,214百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,235,621株	135,233,431株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,215,379株	2,233,788株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,451,000株	137,467,219株
基本的1株当たり四半期利益	127.04円	127.16円
希薄化後1株当たり四半期利益	125.12円	125.22円

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,669百万円	8,922百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	9百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	8,678百万円	8,931百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,235,026株	135,233,309株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,215,379株	2,233,788株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,450,405株	137,467,097株
基本的1株当たり四半期利益	64.10円	65.98円
希薄化後1株当たり四半期利益	63.13円	64.97円

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年11月9日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 上月 拓也によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2018年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....8,182百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....60円50銭(創業50周年記念配当25円00銭を含む)
- (ハ) 基準日.....2018年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2018年11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。